

## 2024 年度 日本地域福祉学会事業計画（案）

2024 年 1 月 1 日、石川県能登半島を震源とするマグニチュード 7.6 の地震が発生した。日本地域福祉学会では、2024 年 1 月 10 日に会長声明を発出したが、今後、地域福祉について研究と実践を進めてきた学会として、理事、地方委員の皆様、学会員の皆様、学会とつながりのある皆様とともに、また被災地で救援・支援に関わる皆様とともに、学会として必要な取り組みを協議し、具体的な取り組みを考えていきたい。

また、包括的な支援体制の構築及びその具体化のための重層的支援体制整備事業に着手する市町村が増加し、「地域福祉の政策化」と呼ばれる状況はいつそう進展している。今年度は社会福祉法の改正も予定されているが、政策を後追いするだけでなく、現場の実践者とともに実践的な研究を進め、同時に批判的に検討することで、地域福祉の推進に寄与していくことが必要である。

さらに、実践者が半数を占める本学会の特性を踏まえ、研究者による実践研究に加え、研究者と実践者の協働による実践研究や実践者による実践研究をこれまで以上に重視していきたい。そのため、引き続き地方部会を中心に小さな単位での学習会などの取り組みを推進するとともに、昨年度に新たに立ち上げたプロジェクトや編集委員会を中心に、フォーラムの開催などを企画したい。

最後に、学会運営においては、厳しさを増す社会福祉現場や社会福祉系大学・教員の環境を踏まえ、質の高い研究活動と効率的な学会運営の両立を目指し、多くの会員が参加し、協働できる運営のあり方を検討していく必要がある。そのため、オンラインを活用した学会運営と対面でないとは広がらない会員交流や共同研究のあり方について引き続き検討していくとともに、東京大会で予定されている「学会ランチサロン」のような学会運営や大会に多様な人が参加し、対話できる工夫を試みていきたい。

以上のような活動を進めていくために、これまで以上に実践と研究の往還を大切にし、水準の高い研究活動を推進する。

### 1. 日本地域福祉学会大会（第 38 回大会）および総会の開催

日本地域福祉学会第 38 回大会を、2024 年 6 月 15 日（土）、6 月 16 日（日）に文京学院大学（東京都文京区）において開催する。また、同時に、学会総会を 6 月 15 日（土）に開催する。

第 39 回大会の開催に向けて、現地実行委員会とともに準備を進める。また第 40 回大会記念大会の開催に向けて準備に着手する。

## 2. 地域福祉に関する理論的・実践的研究活動の拡充

### (1) 「地域福祉のアーカイブ研究」(研究代表：菱沼)

学会40周年に向けて、アーカイブ研究を進める

### (2) 「地域福祉と全世代型包括的支援システム研究」(研究代表：宮城)

全世代型包括的支援システム構築のあり方や課題について探求するとともに、そのシステムにおける地域を基盤としたソーシャルワーク（コミュニティソーシャルワーク）の機能と新たに必要とされるプログラムの内容と開発方法について共同研究を進める。

### (3) 「地域福祉実践研究」(研究代表：藤井・永田)

本会のこれまでの「地域福祉領域の実践研究」の蓄積を総括し、今後の地域福祉実践研究を豊富化することを目的として実施する。

## 3. 出版事業

(1) 学会機関誌『日本の地域福祉』を年1回刊行し、会員の研究発表の機会を充実するとともに、掲載論文の理論的・実証的研究の水準を高める。

(2) 学会機関誌『地域福祉実践研究』を年1回刊行し、会員の地域福祉実践への関心を高めるとともに、その実践研究の水準を高める。

(3) 「学会ニュース」を年2回刊行し、ホームページ上で発信するとともに情報発信等を拡充する。

(4) 「日本の地域福祉」「地域福祉実践研究」のバックナンバーの J-STAGE への掲載を順次進める。

## 4. 地方部会の組織強化と研究活動の活性化

(1) 地方部会の活性化にむけた協議を図るとともに、都道府県単位の活動または複数県にまたがる研究会活動を活性化する。

(2) 地方部会総会を開催し、地方部会担当理事と地方委員の連携を密にし、地方研究会、部会別地域福祉学会研究大会、シンポジウム、研修会などを活発に推進する。

(3) 地方部会間の連携や情報交換を目的に、地方委員、地方部会担当理事、役員による「地方部会懇談会」をオンラインで年 2 回程度開催する。

(4) 地方部会の後援で、会員に加え非会員の研究者や専門職、地域での実践者なども交えた「学習会」(研究活動)を立ち上げていく。

## 5. 公開研究フォーラム

学会研究プロジェクトの研究成果の蓄積を公開し、社会貢献の機会とするとともに、議論の場とする。

## 6. 日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞

第 22 回「日本地域福祉学会 地域福祉優秀実践賞」の募集および選考を実施する。各地の優れた実践を掘り起こし、当該の実践から学び、広く普及していくために地方部会、全国社会福祉協議会とも協力して実施する。

## 7. 学会運営について

(1) 理事会等の諸会議については原則、オンラインを活用した方法で実施し、会議の活性化を図るとともに、必要な事項に関しては随時協議の場を設ける。

<運営委員会日程予定>

第 1 回 2024 年 5 月 25 日(土)18:30-21:30 【Zoom】

第 2 回 2024 年 9 月 28 日(土)18:30-21:30 【Zoom】

第 3 回 2025 年 2 月 22 日(土)13:00-16:00 運営委員会 【対面】

<理事会日程予定>

第 1 回(第 164 回) 2024 年 6 月 7 日(金)19:00-21:00 【Zoom】

第 2 回(第 165 回) 2024 年 10 月 25 日(金)19:00-21:00 【Zoom】

第 3 回(第 166 回) 2025 年 3 月 28 日(金)18:30-20:30 【Zoom】

(2) 新事務局への移転をスムーズに行い、事務局の運営を円滑に進める。

## 8. HP の再構築について

現行 HP がセキュリティ面で脆弱なことが判明し、新事務局に移行したことを契機に HP を再構築する。

## 9. 団体会員制度の導入・会員獲得に向けて

地域福祉研究・実践の推進と会員の拡大を目的に、団体会員制度の周知を進め、団体会員の拡大をはかる。研究者、社協職員はもとより、行政や社会福祉法人（施設）及び NPO 法人などにも働きかけて、会員の拡大と地方部会を通しての組織化に取り組む。

また研究者番号を有する会員を獲得していくための方策も検討する。

## 10. 韓国地域社会福祉学会との研究交流

2023 年に更新した「研究交流の推進に関する覚書」に基づき、韓国地域社会福祉学会との研究交流を進めていく。

## 11. 他団体との連携と協力

日本学術会議、日本社会福祉系学会連合、社会政策関連学会協議会、ソーシャルケアサービス研究協議会などの関連団体と連携し、その事業・活動に協力する。

以上